



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 美濃窯業株式会社

コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 太田 滋俊

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 常務執行役員 管理本部長 （氏名） 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
兼 総務人事部長

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	7,831	8.3	653	△9.0	721	△6.9	584	10.1
2025年3月期中間期	7,232	4.2	717	32.6	774	28.7	531	29.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 758百万円（67.8％） 2025年3月期中間期 451百万円（△24.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	56.99	—
2025年3月期中間期	51.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	22,167	15,065	68.0
2025年3月期	21,336	14,507	68.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,065百万円 2025年3月期 14,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2026年3月期	—	21.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,000	6.3	1,750	11.0	1,850	10.1	1,300	6.8	126.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,909,828株	2025年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,650,004株	2025年3月期	2,653,904株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	10,257,379株	2025年3月期中間期	10,254,216株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価高の影響が続くものの、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の持ち直しや、高水準の企業収益を背景とした設備投資の底堅い推移により、全体として緩やかな回復基調を維持しました。

一方で、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に一部の産業に見られるなど、世界経済の動向は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物セラミックス事業においては、国内のセメント生産量が中長期的に減少傾向にある中、セラミックス分野の新規取引先の開拓に積極的に取り組んだ成果もあり売上高は前年同中間期を上回りましたが、人件費や購入資材価格の上昇に加えて、主力商品の耐火物の価格競争の影響により利益は前年同中間期を下回りました。

プラント事業においては、工事部門が堅調に推移し売上高は前年同中間期を上回りましたが、売上構成比の変化もあり利益率が低下し利益は前年同中間期を下回りました。

建材及び舗装用材事業においては、大阪・関西万博開催に伴い関西圏における工事需要の減少の影響もあり売上高は前年同中間期を下回りましたが、価格改定の推進等により利益は前年同中間期を上回りました。

不動産賃貸事業においては、一部テナントの入替の影響で売上高は前年同中間期比微減となりましたが、賃料値上げの効果もあり利益は前年同中間期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高7,831百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益653百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益721百万円(前年同期比6.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の計上もあり584百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来「耐火物」としていた報告セグメントの名称を「耐火物セラミックス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物セラミックス)

耐火物セラミックス事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は3,554百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は146百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は3,060百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は321百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は958百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は53百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は198百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は99百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当中間連結会計期間の売上高は60百万円(前年同期比17.4%減)、セグメント利益は18百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、全体としては13,187百万円(前連結会計年度末比248百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては8,979百万円(前連結会計年度末比582百万円増)となりました。その結果、資産合計では、22,167百万円(前連結会計年度末比831百万円増)となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したものの、その他に含まれる前受金の増加などにより、全体としては5,340百万円(前連結会計年度末比165百万円増)となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付に係る負債の増加などにより、全体としては1,762百万円(前連結会計年度末比107百万円増)となりました。その結果、負債合計では、7,102百万円(前連結会計年度末比273百万円増)となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、15,065百万円(前連結会計年度末比557百万円増)となり、自己資本比率は68.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,272	4,457,564
受取手形、売掛金及び契約資産	4,037,086	3,807,243
電子記録債権	1,454,590	1,445,741
棚卸資産	3,172,273	3,367,718
その他	101,205	110,970
貸倒引当金	△1,645	△1,351
流動資産合計	12,939,781	13,187,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,580,664	2,593,687
土地	2,079,228	2,083,315
その他(純額)	1,067,066	1,092,434
有形固定資産合計	5,726,958	5,769,436
無形固定資産		
のれん	8,730	6,236
その他	37,214	35,376
無形固定資産合計	45,944	41,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,854	2,824,100
その他	446,048	344,655
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,623,900	3,168,753
固定資産合計	8,396,804	8,979,802
資産合計	21,336,585	22,167,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,087	1,195,245
電子記録債務	935,210	909,223
短期借入金	1,180,000	1,080,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	221,248	264,174
賞与引当金	360,046	367,357
製品保証引当金	59,321	86,811
工事損失引当金	—	14,173
その他	1,044,567	1,363,281
流動負債合計	5,174,479	5,340,265
固定負債		
社債	230,000	200,000
長期借入金	—	100,000
株式給付引当金	33,485	34,240
役員株式給付引当金	64,595	75,727
役員退職慰労引当金	61,179	61,869
退職給付に係る負債	675,819	759,013
資産除去債務	61,250	61,492
その他	528,186	469,828
固定負債合計	1,654,516	1,762,173
負債合計	6,828,996	7,102,438

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	12,354,457	12,736,923
自己株式	△503,791	△502,387
株主資本合計	13,774,694	14,158,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,812	906,685
繰延ヘッジ損益	81	—
その他の包括利益累計額合計	732,894	906,685
純資産合計	14,507,589	15,065,250
負債純資産合計	21,336,585	22,167,688

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	7,232,693	7,831,862
売上原価	5,287,128	5,877,028
売上総利益	1,945,564	1,954,833
販売費及び一般管理費	1,227,666	1,301,790
営業利益	717,898	653,043
営業外収益		
受取利息	882	1,758
受取配当金	38,931	45,404
受取保険金	17,648	20,051
その他	6,259	12,984
営業外収益合計	63,722	80,198
営業外費用		
支払利息	3,935	6,826
その他	2,849	4,964
営業外費用合計	6,785	11,790
経常利益	774,835	721,451
特別利益		
固定資産売却益	649	454
投資有価証券売却益	—	112,736
特別利益合計	649	113,191
特別損失		
投資有価証券評価損	11,040	6,440
特別損失合計	11,040	6,440
税金等調整前中間純利益	764,445	828,202
法人税等	233,382	243,649
中間純利益	531,062	584,552
親会社株主に帰属する中間純利益	531,062	584,552

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	531,062	584,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,777	173,872
繰延ヘッジ損益	△4,343	△81
その他の包括利益合計	△79,121	173,790
中間包括利益	451,940	758,343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	451,940	758,343

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	764, 445	828, 202
減価償却費	208, 959	232, 052
貸倒引当金の増減額（△は減少）	282	△294
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29, 241	7, 311
製品保証引当金の増減額（△は減少）	990	27, 490
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	14, 173
株式給付引当金の増減額（△は減少）	562	755
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11, 124	11, 132
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2, 013	690
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42, 089	83, 194
受取利息及び受取配当金	△39, 814	△47, 162
支払利息	3, 935	6, 826
投資有価証券評価損益（△は益）	11, 040	6, 440
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△112, 736
固定資産売却損益（△は益）	△649	△454
受取保険金	△17, 648	△20, 051
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△334, 837	238, 692
棚卸資産の増減額（△は増加）	△203, 155	△195, 445
仕入債務の増減額（△は減少）	△41, 633	△144, 413
契約負債の増減額（△は減少）	△214, 828	△286, 001
未払金の増減額（△は減少）	△5, 438	△41, 368
前受金の増減額（△は減少）	277, 026	677, 914
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52, 351	57, 410
その他	△22, 450	△6, 637
小計	360, 418	1, 337, 717
利息及び配当金の受取額	40, 021	46, 977
利息の支払額	△3, 843	△6, 782
保険金の受取額	17, 648	20, 051
法人税等の還付額	9, 915	—
法人税等の支払額	△244, 997	△207, 018
営業活動によるキャッシュ・フロー	179, 164	1, 190, 944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9, 730	△159, 732
定期預金の払戻による収入	9, 729	9, 730
有形固定資産の取得による支出	△233, 730	△378, 909
有形固定資産の売却による収入	650	454
有価証券の償還による収入	200, 000	—
投資有価証券の取得による支出	△124, 662	△437, 615
投資有価証券の売却による収入	3, 664	138, 448
その他	△9, 970	△2, 127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164, 049	△829, 753

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△190,708	△199,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,708	△229,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,759	131,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,727	4,153,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,676,968	4,285,145

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物セ ラミックス	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,139,315	2,780,103	1,040,926	—	6,960,345	73,642	7,033,987	—	7,033,987
その他の収益	—	—	—	198,705	198,705	—	198,705	—	198,705
外部顧客への 売上高	3,139,315	2,780,103	1,040,926	198,705	7,159,051	73,642	7,232,693	—	7,232,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	387,808	813	3,287	2,344	394,253	—	394,253	△394,253	—
計	3,527,124	2,780,916	1,044,213	201,050	7,553,304	73,642	7,626,946	△394,253	7,232,693
セグメント利益	200,882	388,902	33,387	94,141	717,314	11,770	729,084	△11,186	717,898

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,186千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物セ ラミックス	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	3,554,121	3,060,122	958,447	—	7,572,690	60,830	7,633,521	—	7,633,521
その他の収益	—	—	—	198,340	198,340	—	198,340	—	198,340
外部顧客への 売上高	3,554,121	3,060,122	958,447	198,340	7,771,031	60,830	7,831,862	—	7,831,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	500,777	—	734	2,344	503,856	—	503,856	△503,856	—
計	4,054,898	3,060,122	959,181	200,685	8,274,887	60,830	8,335,718	△503,856	7,831,862
セグメント利益	146,661	321,724	53,569	99,148	621,104	18,165	639,269	13,774	653,043

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13,774千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、従来「耐火物」としていた報告セグメントの名称を「耐火物セラミックス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,112千円、当中間連結会計期間56,276千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度129,800株、当中間連結会計期間127,900株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間129,800株、当中間連結会計期間129,415株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として中間連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を中間連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度71,113千円、当中間連結会計期間70,545千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度250,400株、当中間連結会計期間248,400株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間252,122株、当中間連結会計期間249,328株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。